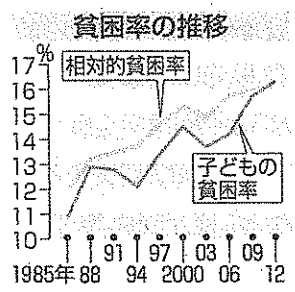


子どもの貧困率16.3%

厚労省調査 過去最悪を更新

平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす十八歳未満の子どもの割合を示す「子どもの貧困率」が二〇一二年時点で16・3%と過去最悪を更新したことが十五日、厚生労働省の国民生活基礎調査で分かった。前回調査の〇九年時点から0・6ポイント悪化した。深刻化する子どもの貧困問題に対応するため、政府は今月下旬に対策の大綱を閣議決定する。実効性ある対策の必要性が鮮明になった。



また、介護が必要な六十五歳以上の高齢者がいる世帯のうち、介護を担うのも六十五歳以上という「老老介護」の世帯の割合は一三年時点で51・2%と半数を超えたことも判明した。

厚生労働省は子どもの貧困率が悪化した原因について「デフレ真つただ中の経済状況で子育て世帯の所得が減少したことが最大のダメージだ」と分析している。大人も含めて生活が苦しい人の割合を示す「相対的貧困率」は前回調査から0・1ポイント悪化した16・1%で、一九八五年の調査開始以降で初めて子どもの貧困率が上回った。

厚労省は、母子世帯が一〇年と比べて約十一万増えていることなどから「母子家庭では働いているお母さんの四割以上が非正規就業。そういった世帯の増加が反映された」としている。ひとり親など、大人一人で子どもを育てている世帯の人の貧困率は54・6%に跳ね上がる。

国民生活基礎調査 国民生活について 政策立案や行政運営の基礎資料とするため、厚生労働省が一九八六年から毎年実施している。全国から無作為に対象世帯を抽出し、調査員が個別に訪問して世帯構成や就業状況、前年の所得などを記入した調査票を集計する。二〇一三年は三年ごとに実施する大規模調査の年に当たり、「子どもの貧困率」や「要介護者の状況」なども公表した。

経済協力開発機構（OECD）によると、加盟三十四カ国の一〇年時点の相対的貧困率の平均は11・3%、子どもの貧困率の平均は13・3%だった。

六十五歳以上だけか、六十五歳以上と十八歳未満の子どもが同居する「高齢者世帯」は、一三年時点で過去最多の千六百一十二万四千世帯。全世帯の23・2%を占めた。

調査は全国の世帯を対象に一三年六、七月に実施。人員構成については約二十万五千世帯のうち約二千万回答を得た。